

アメリカの保険会社AIGの重役への高額ボーナスの支払いが大騒ぎになっている。放漫経営により破綻し、政府から一七兆円の公的資金を受領し、さらに三兆円の追加支援を要求しているという非常事態の最中に、七〇数人の重役に支払ったボーナスの合計が一六〇億円というお手盛りであるから、年俸三六〇〇万円のオバマ大統領が立腹するのも十分理解できる事件である。

これ以外にも、膨大な損失により経営破綻した金融機関シティバンクグループの会長が辞任とともに四六億円を受領し、同様に破綻した証券会社メリルリンチの会長が退職とともに一六〇億円を受領したなど、就任時点の契約によって適正な処置だというものの、アメリカの財界の倫理感覚自体が破綻している。これらと比較すれば日本長期信用銀行の経営首脳の粉飾決算責任問題などは可愛いものだという感覚になりそうである。

これら一連の事件の背後にあるのは、発端となったサブプライムローン問題が象徴する強欲ともいえるほど利益本位の資本主義経済であるが、その手段の一種であるレバレッジ理論を開発し、顧問をしていた投資会社LTCMを破綻させたアメリカの二人の経済学者にはノーベル経済学賞が手渡されており、これを再考せよと剥奪せよという意見がスウェーデンで登場しているのも納得できる事態である。

そのような背景から俄然注目されはじめたのがイスラム金融である。イスラムの教義や慣行を墨守する制度で、豚肉・酒類・ポルノ産業などへの投資や賭博を禁止しているのは当然として、役務なしで資産が増加する利子の禁止、資金は全額流通させることを義務とし、資金を退蔵する場合は年率二・五%の喜捨を強制など、現在の世界を席卷している利益本位の資本主義経済とは対極にあるというほど異質の制度である。

この特徴は实体经济を基礎としてしか資金を運用しないことであるが、一例として個人が住宅購入資金を要請すると、金融機関が住宅を購入し、個人は住宅代金に少額を上乗せした金額を家賃として支払い、支払いが完了した時点で所有できることになる。このような仕組みであれば、レバレッジ理論が象徴する仮想経済そのものであったサブプライムローン問題は発生しないということで、イスラム金融が注目されるのである。

ところが、今回の世界同時不況と類似の世界恐慌が発生した一九三〇年代に、このような仕組みを実現した都市がある。第一次世界大戦後にドイツの経済学者シルビオ・ゲゼルが発表したイスラム金融と類似の理論を採用し、オーストリアの人口五千にもならない都市ヴェルグルが不況を克服するため、都市内部のみで通用し、時間とともに価値が目減りしていく独自の通貨を発行し、短期で地域経済を再興したのである。

周辺の都市も導入しようと計画したが、通貨発行は国家の専権事項とするオーストリア政府が市長を起訴し、通貨を回収したために運動は消滅した。ところが、この制度は現代に再現している。世界各地で発行されている地域通貨である。特徴はモノやサービスの見返りで付与され、特定地域でしか通用せず、時間とともに価値が減少していくので、投機は出来ないとともに、確実に流通して経済が活発になるということである。

通貨の本来は物々交換による实体经济を便利にするための手段であるが、現代では自立して仮想経済世界を構築したのみならず、实体经济をはるかに凌駕して経済全体を翻弄し、今回の破綻にまで到達したのである。このグローバル経済というもっともらしい名前の仮想経済を排除する仕組みを世界が構築しないかぎり、今回のような破綻は亡霊のように何度でも登場してくるのは確実である。